

伊丹市交通事業アクションプラン 概要

伊丹市交通局

平成19年3月



はじめに

アクションプラン策定までの経過

「伊丹市交通事業経営健全化委員会」報告書

・平成17年度末を目途に市バス事業の
あり方・方向性をあらためて検討

伊丹市交通事業経営健全化計画
(平成16年度～平成22年度)

「伊丹市交通事業懇話会」設置

伊丹市交通事業懇話会答申

「伊丹市交通事業アクションプラン」の策定

伊丹市交通事業懇話会答申について

～市バスのあり方、その方向性について～

企業としての「自前」の収入、経済性発揮



サービスの向上

- ・単独で実施可能な施策
- ・他の主体への働きかけを通じて実現を目指す施策

経営形態の抜本的改革

一般会計と交通事業の関係

- ・高齢者等特別乗車証
- ・不採算公共路線



伊丹市交通事業における現状と課題

輸送人員の減少による乗車料収入の減 (資料)

伊丹市交通事業経営健全化計画の実行により単年度黒字を維持(資料)

伊丹市行財政運営改善計画による一般会計からの繰入金の見直し

伊丹市交通事業経営健全化計画における収支見込みの見直し
累積欠損金の増加

安全快適な交通サービスを継続的に提供するために、

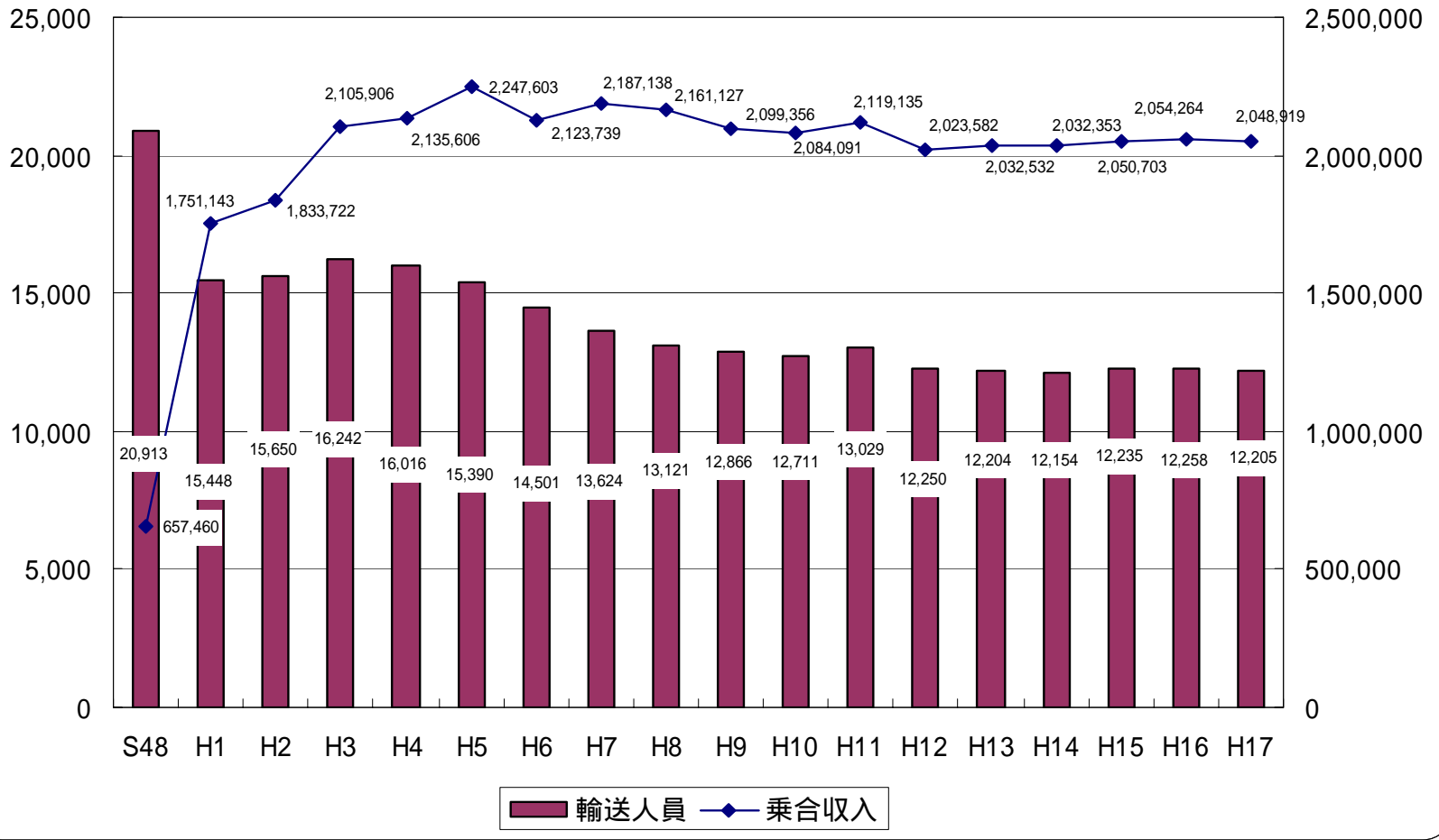
- ・サービスの向上による収入の確保
- ・一層の経営健全化による経費の削減
- ・安定した経営基盤の構築

が必要。

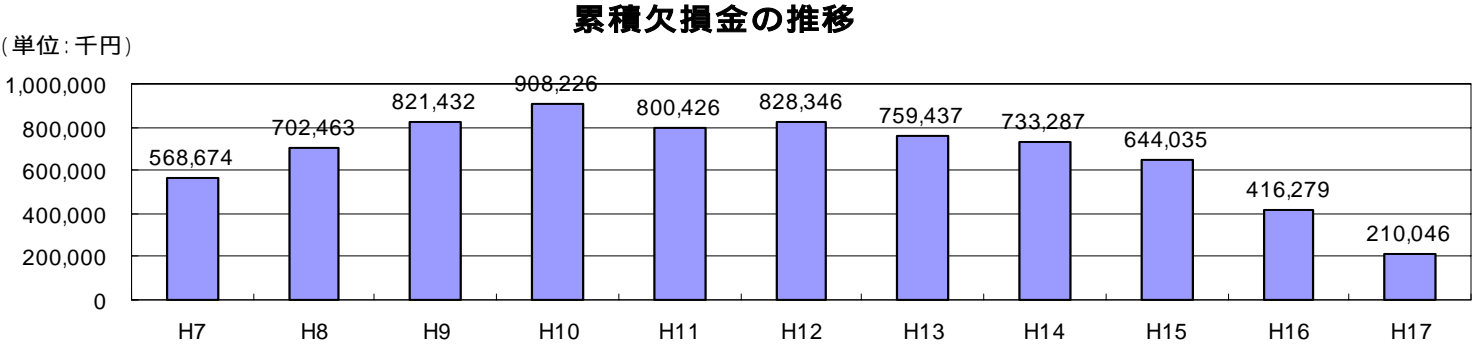
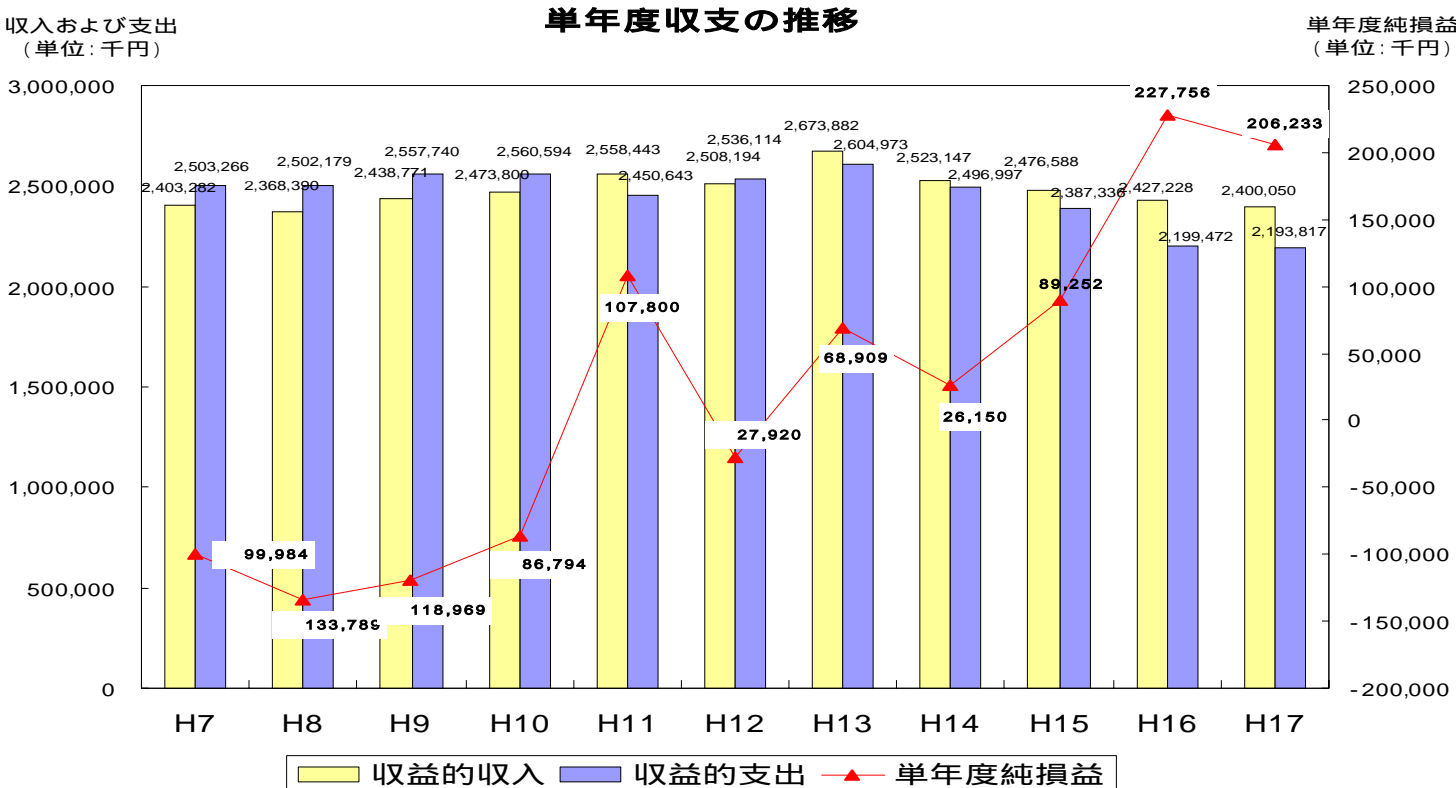
乗合乗車料収入と輸送人員の推移

(単位:千人)

(単位:千円)



伊丹市交通事業における現状と課題



伊丹市交通事業経営健全化計画の検証 (平成16年度～平成17年度)

- **乗客サービスの向上等**
路線・ダイヤの見直し、運賃制度見直し、停留所施設の改善
阪急伊丹案内所の体制改善・JR伊丹音声案内システムの導入等
- **市バスのPR**
イベント参加、広報紙の発行、オリジナルグッズ作成等
- **事業・制度の見直し**
人件費の削減、若年嘱託制度、貸切バス事業の見直し
- **収入の確保**
ラッピングバス、文字放送の活用、一般会計からの支援
- **その他**
交通事業のあり方についての検討

累積欠損金 644,035千円(H15末) → 210,046千円(H17末)



伊丹市交通事業アクションプランに係る基本方針 ～安全快適なバス環境の実現に向けて～

- ・伊丹市民の「公益」を守るという使命を果たすため、地域の需要に機敏に対応したバスサービスを長期・安定的に提供できる経営基盤を確立する。
- ・経営形態の抜本的改革を行う場合には、変更に係る諸課題にも対応できる枠組みをつくる。
- ・サービスレベルを維持しながら経営の健全化を図るため、更なる内部経費の削減、業務の効率化に努めるとともに、ICカードの導入等サービス向上策にも積極的に取り組む。
- ・実効性のあるものとするため、お客様の意見・ニーズを把握できる体制づくりを行う。
- ・第4次総合計画・これから5年間のまちづくりプランの目標達成のため、本市の福祉・環境・まちづくり施策とも整合性を図る。
- ・累積欠損金の解消に努める。

事業改善に向けての取組み

現行経営健全化計画の検証による収支見込み(資料)

平成22年度末累積欠損金 約518百万円

- 経営形態の見直しに係る検証
- 一般会計と交通事業の関係について

高齢者等特別乗車証、不採算公共路線補助

- 行動計画の策定・実施

サービスの向上によるバスの利用促進、持続的な
経営ができる経営体質の強化

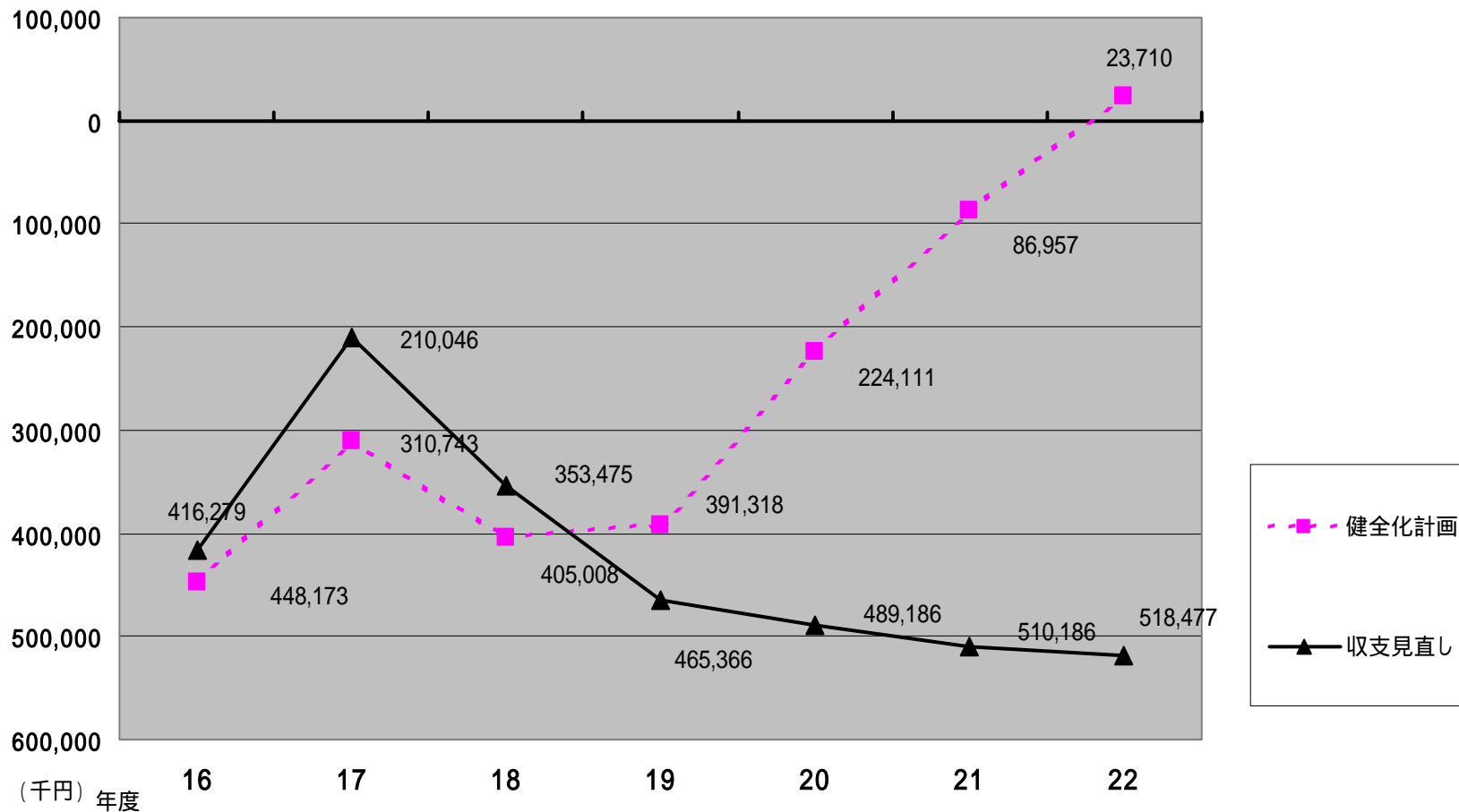
- アクションプラン実行による収支改善(資料)

平成22年度末累積欠損金 約66百万円

現行経営健全化計画の検証による収支見込み

資料

繰越利益剰余金(累積欠損金)見込み





経営形態の見直しに係る検証

管理の受委託方式

路線の移譲方式

分社化による委託・移譲方式

改善型直営方式



管理の受委託方式

利点

- ・ 市が自らサービスを決定できる。
(サービスの維持ができる。)
- ・ 人件費等の削減が期待できる。

課題・問題点

- ・ 一部路線分割では、勤務編成・運行管理者・車両の割り当てに非効率性が生じ、削減効果は期待できない。
- ・ 余剰人員の処遇
- ・ 一部路線の委託において、施設整備等の初期投資が必要となる。



路線の移譲方式

利点

- ・ 不採算路線を移譲すれば収支改善が期待できる。
- ・ サービスや経営に関して、民間企業であることによる柔軟かつ効率的対応が期待できる。

課題・問題点

- ・ 余剰人員の処遇
- ・ サービスの維持が前提であれば、不採算路線の補助が必要となることもあり得る。
- ・ 一部路線分割では、勤務編成・車両の割り当てに非効率性が生じ削減効果は低い。



分社化による委託・移譲方式

利点

- ・ 既存の民間事業者への譲渡より市の意思を反映させやすい。
- ・ 株式運用等の利益も期待できる。
- ・ 人件費の削減が期待できる。
- ・ 退職者の受け皿として考えることもできる。

課題・問題点

- ・ 会社設立における用地・事務所等の確保とその経費が必要となる。
- ・ 退職者の欠員相当の業務を移行するのであれば短中期的な効果は期待できない。
- ・ 在職職員を新会社に移行するのであれば身分保障等の問題がある。
- ・ 市全体の交通政策を考える中で、新会社との役割を明確にする必要がある。



改善型直営方式

利点

- ・ 本市においては路線がほぼ市内全域を網羅しており、福祉・環境・まちづくり施策等の行政一般施策と連動しながら全市域的な行政サービスができる。
- ・ 市場原理に馴染まない生活路線が維持できる。

課題・問題点

- ・ 行政職との整合性など給与制度上の制約により、人件費等の削減が困難。
- ・ 公共性の要請から不採算路線からの撤退が困難である。
- ・ 不採算路線を維持する上で、一定の一般会計負担が必要。

経営形態の見直しに係る検証(まとめ)

各経営形態導入に係る評価表

	経済性	公共性	サービス	初期投資	発展性	導入にかかる諸課題への対応	実施可能性
分社化による委託・移譲				×			
管理の受委託						×	
民間移譲						×	
直営方式							

経営形態の見直しに係る諸課題(営業所分割による非効率性、職員の処遇、用地の確保等初期投資)への対応と事業費削減効果、そして不採算路線を含めた交通サービスの維持を図る観点から経営形態の見直しについて検討した結果、本市交通局においては、当面、現行経営形態である「公営」によるサービスの向上と企業経営者としての事業運営の効率化に努め、収支改善を図る。

また、職員の年齢構成等を踏まえた中長期的視点から、「分社化」等による経営形態について、そのあり方、課題について継続して検討を行う。



一般会計と交通事業の関係

■ 高齢者等特別乗車証

施策のあり方・財政状況を踏まえつつ、適正な計数計測によるルールづくりを行い、負担金の確保に努める。

■ 不採算公共路線補助

更なる運行効率化や利用促進等の経営努力を行いつつ、政策路線等については一般会計の責任に応じた負担を求める。

不採算路線については、市民参画による地域交通計画の議論に基づき、縮小、移譲、廃止も含めた路線のあり方を検討する。



安全快適な市バス事業実現に向けた取組み

■ サービスの向上によるバスの利用促進

バスダイヤ等運行に関する施策

乗客ニーズに対応した路線設定とダイヤ編成、定時性の確保 他

バス車両及びバス関連施設に関する施策

ユニバーサルデザイン及び環境保護の推進、バス停施設の改良 他

IT等の活用による情報提供及びサービス向上に関する施策

情報提供によるサービスの向上、ICカードシステムの導入と付加価値の研究 他

バス利用促進に関する施策

MM活動の推進、新たなサービスの展開に関する施策 他

市バスICカードを活用した新たなサービスの展開に関する施策

鉄道駅、市内観光施策、中心商業地区との連携



安全快適な市バス事業実現に向けた取組み

■ 持続的な経営ができる経営体質の強化

事業・制度の見直し

人件費の抑制、経費の節減、収入の確保、一般会計からの適正な財政負担等

組織の活性化に関する施策

サービス向上を恒久的に考えこれを実施する責任ある体制の確立

自発的な創意工夫が行われる組織風土の育成

行動計画の実施による改善効果額

■ 収入の確保

8千7百万円

サービスの向上による乗車料収入の確保
広告料収入他増収策

■ 支出の削減

3億6千5百万円

人件費の総額抑制
事業経費の削減

2億9千9百万円

6千6百万円

収入の確保及び支出の削減による効果額合計

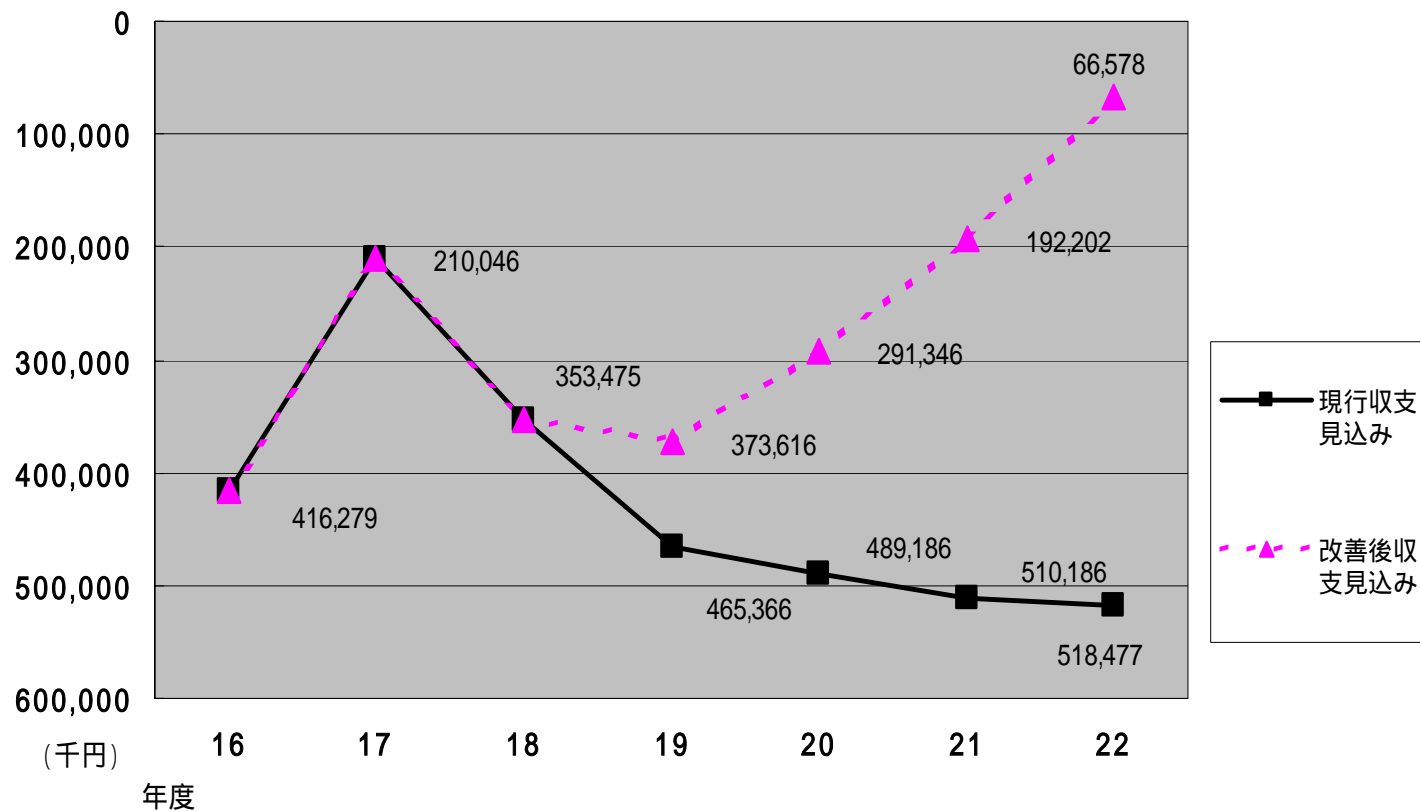
4億5千2百万円

健全化策実施後の累積欠損金見込額

6千6百万円

アクションプランの実行による収支改善見込みについて

繰越利益剰余金(累積欠損金)見込み





アクションプラン推進体制の確立について

市民に愛される地域交通環境の整備

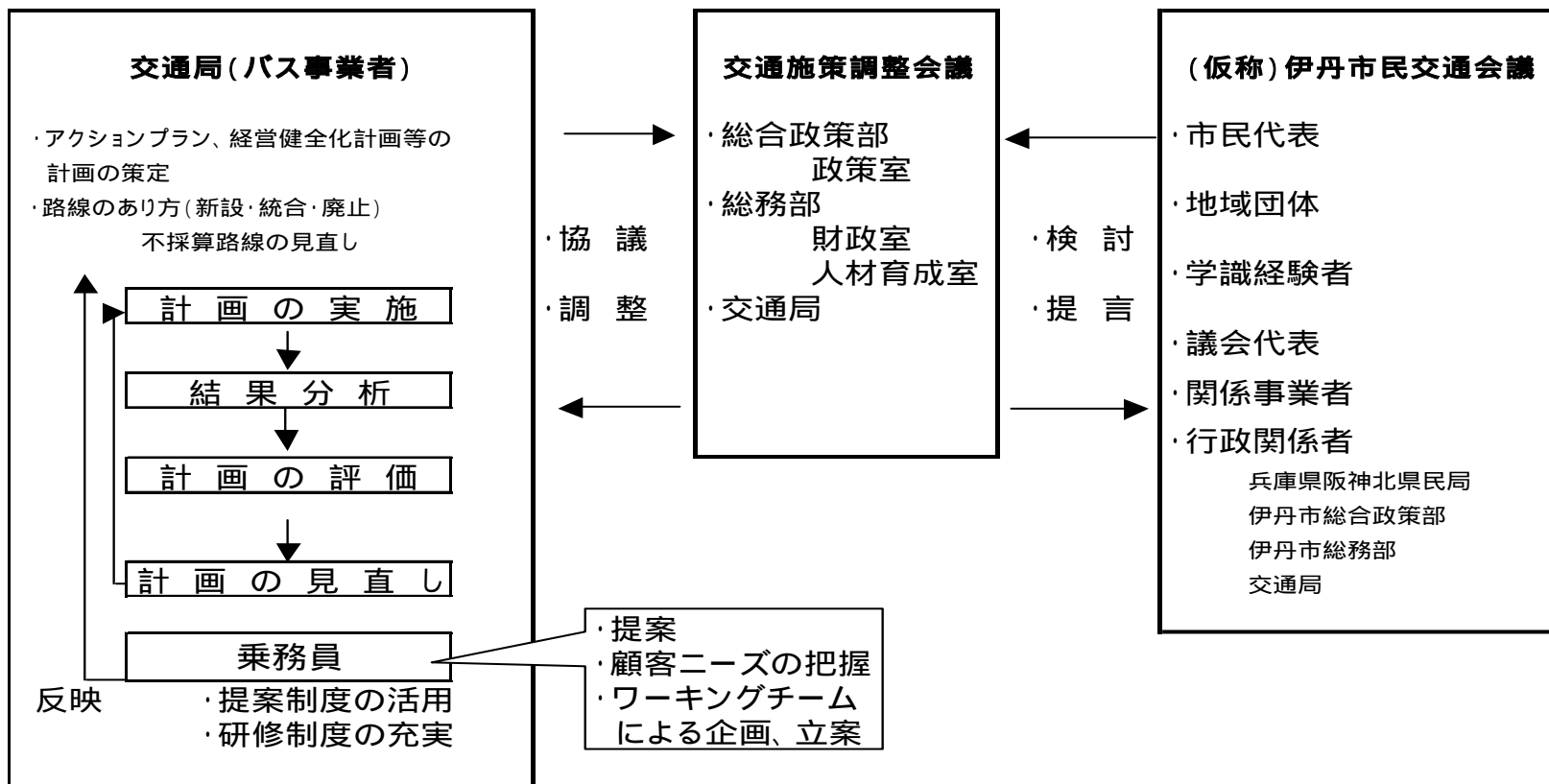
- **計画の適切な進行管理**

- アクションプランの推進と事業評価による進行管理
 - 路線評価基準に基づく不採算路線の見直し

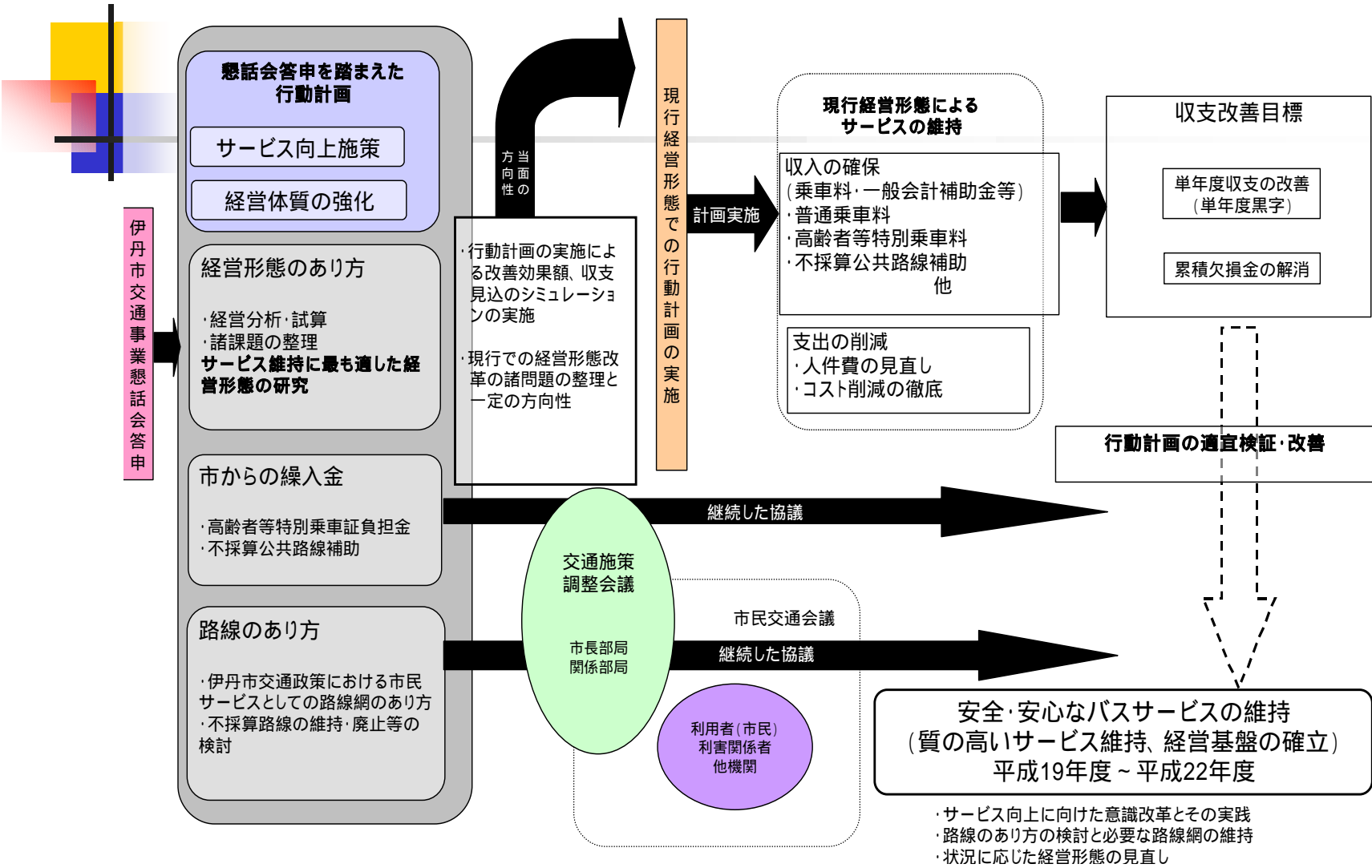
- **顧客(市民)ニーズが施策に反映されやすい体制づくり**

- 積極的な情報提供と顧客(市民)ニーズの把握
 - 職員資質の向上と提案制度の活用による組織の活性化
 - 地域交通施策の企画・立案
 - (仮称)伊丹市民交通会議の設置

アクションプラン推進体制



伊丹市交通事業アクションプランの流れ



おわりに

～ 愛される市営バスを目指して～

- **福祉、環境、まちづくり等との連携**

地域交通政策の一環としての位置付け

- **利用者・市民の視点での交通サービスを提供**

サービスの向上策等アクションプランの遂行とその検証

市民参画による交通体系の検討(路線、経営形態)

- **収支改善の実現と経営形態の見直し**

収支改善の分析と事業評価を毎年実施し、中長期的視点から路線のあり方を含めた事業の見直しや経営形態の改革について継続して検討を行う。